

提 案 の 概 要

施設名：名古屋国際センター

団体名：公益財団法人名古屋国際センター

※複数の団体により構成されるグループは
各構成団体の名称もあわせて記入する。

1 管理運営全般について

① 施設の管理運営に対する方針等

以下の基本方針に基づき、地域の国際化を推進し、住民の福祉と文化の向上を図ることにより、誰もが共に豊かに安心して暮らせる社会の実現を目指す。

1 国際化推進事業

(1) 多文化共生の地域社会づくり

「第3次名古屋市多文化共生推進プラン」の3つの施策方針に沿って国際化推進事業を展開する。

- I 生活基盤づくり（情報の多言語化、日本語教育の推進、災害時対応等）
- II 誰もが参画する地域づくり（外国人市民の参画促進、意識啓発等）
- III 多様性を活かした名古屋の活性化とグローバル化（グローバル人材育成等）

(2) 地球市民意識の醸成

国際交流、異文化理解や国際理解等の「地球市民意識の醸成」を図る「外への国際化」に資する事業を展開する。

(3) 国際化推進団体等との協働による、「地域の国際化」の積極的な推進

2 施設管理運営業務

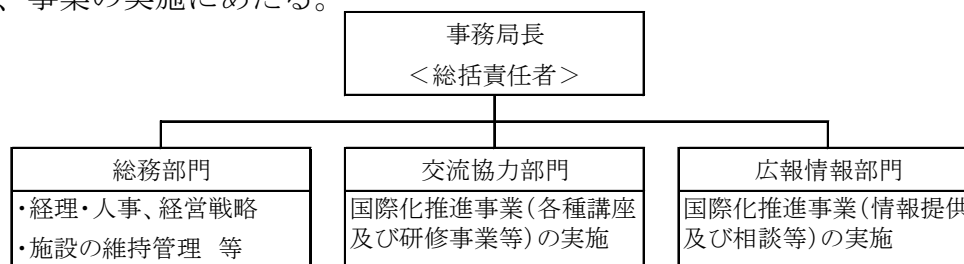
(1) 「公の施設」の指定管理者としての「公平・平等」「安心・安全」な施設運営

(2) 利用者のニーズをとらえ、時代に即したサービスを提供する「便利」で「快適」な施設管理運営

② 管理運営体制

1 組織・人員の配置

以下の体制を基本とし、より効率的な組織体制の構築に努めつつ、各部門は密接に協力・連携して、事業の実施にあたる。



2 災害時の危機管理体制及び事故発生時の対応

- ・災害や事故に的確かつ迅速に対応するため、災害時の「非常配備要領」、事故発生時の「危機管理対応マニュアル」を整備し、職員の研修や訓練を徹底する。

2 実施業務の計画について

指定管理業務

1 地域の国際化推進事業

(1) 情報提供及び相談

ア 多言語による情報の提供事業

- ・日本語、英語はじめ 11 言語については対面で、その他の言語については ICT を活用し、生活や行政に関する問い合わせに対応する。

イ 外国人のための各種相談事業

- ・教育、行政、法律、在留資格、税務、こころの健康など、専門機関等とも連携して各種相談事業を実施する。

ウ 地域の国際化推進のための広報事業

- ・日本語、英語はじめ 11 言語によるウェブサイトや、毎月配信するメールマガジン、フェイスブックやインスタグラム等の SNS も活用し、行政・生活情報、災害・緊急情報、イベントなどの情報を発信する。

エ ライブラリーの運営

- ・国際理解、国際協力、地球の課題、多文化共生等に関する図書を収集し、一般利用に供するほか、各種イベントも開催する。

(2) 各種講座及び研修事業

多様性や多文化共生への理解促進を図る機会を提供する。

ア 地域社会に対する意識啓発

イ その他講座及び研修事業

(3) 団体及び個人の活動の促進事業

ア 多様性を活かした都市の活性化

- ・フォーラムの開催や交流の場の提供等を通じて、世界に広く視野を広げ多様性を尊重する「グローバル人材」を育成する。

イ 地域の国際化推進に取り組む団体・個人の活動促進

- ・多文化共生、国際協力等の現場で活動する多種多様な分野のボランティア登録制度を設ける。

(4) 日本語及び日本社会に関する学習支援、教育

ア 日本語及び日本社会に関する学習支援

- ・「日本語教室」を運営し、外国人市民に必要な日本語によるコミュニケーションの機会や生活に必要な情報を提供するとともに、市民ボランティアとの相互交流を通じて異文化理解を促進する。

イ 教育

- ・外国につながる子どもたちの進路やキャリア形成を支援する研修、ガイダンスを実施する。

(5) 保健・医療・福祉・外国人市民の地域への参画促進

ア 保健・医療・福祉

- ・結核検診、一般検診、歯科検診等の検査、健康状態の聞き取りなどを行う「外国人無料健康相談会」を実施する。

イ 外国人市民の地域への参画促進

- ・外国人と日本人が隣人として暮らすうえで生じる問題の解決を図り、地域における共生を進めるため、情報サービスコーナーに相談窓口を設ける。

(6) 安心・安全の地域づくり、その他**ア 安心・安全の地域づくり**

- ・「日本語教室等に出向いての防災啓発」、「なごや市民総ぐるみ防災訓練への参加」、「地域における合同訓練の実施」、「NIC 外国人防災サポーターの育成・運営」により、外国人が防災や発災時の行動を学ぶ機会を設け、自助力、共助力を高め、災害時には各地域の支援者として活躍できることを目指す。

2 施設管理運営業務**(1) 利用率及び利用料金収入**

新型コロナウイルス感染症の影響により先が見通せない状況にあるものの、「インターネット予約システム」の運用、オンライン会議にも対応した設備・備品の更新、リピーターを増やす努力の継続等により、利用率と利用料金収入の目標達成に努める。

(2) サービスの提供及び利用促進**ア サービスの提供**

- ・新型コロナウイルス感染症の予防や感染拡大対策を徹底し、安心・安全な利用環境を提供する。
- ・オンライン会議の需要増に対応するため、通信機器等の設備や備品の更新により、快適で安定した通信環境を提供する。
- ・専門の施設スタッフが常駐し、映像や音響機器など附属設備等のトラブルにも即時対応する。

イ 利用促進

- ・全国規模の貸し施設検索サイトに施設の情報を掲載し、潜在的な顧客の新規獲得に努める。

3 収支計画について**管理運営にかかる費用等****1 各年度の提案総額 (単位：千円)**

年 度	金 額
令和5年度	391,533
令和6年度	394,658
令和7年度	398,114
令和8年度	387,900
令和9年度	418,546

2 期間を通じた収支計画

(1) 収入

(単位：千円)

費目	内容	金額
指定管理料	名古屋市からの指定管理料	1,623,575
利用料金収入	貸し施設等の利用料金	354,526
事業収入	機関誌広告料、講座受講料等	12,650
収入計		1,990,751

(2) 支出

(単位：千円)

費目	内容	金額
人件費	職員人件費	815,402
光熱水費	電気・ガス・水道料金	39,145
管理費	修繕費、委託料、保険料、共益費等	665,310
事務費	消耗品費、役務費、賃借料等	97,661
国際化推進事業費	国際化推進事業等	373,233
支出計		1,990,751

※消費税及び地方消費税額を含む。

3 経費の縮減に関する計画

(1) 経費縮減の考え方

ア 職員のモチベーション向上

- ・「業務実績評価に基づく職員の昇格・昇給」「コンプライアンス遵守の徹底による良好な職場環境」「コミュニケーションの活性化」などを通じて職員のモチベーションを高め、業務改善を推進する。

イ 生産性向上

- ・業務のムリ・ムダをできる限り見直し、業務マニュアルの整備・改善により、組織的に業務能率を高める。

ウ ペーパーレスと電子化の推進

- ・広報媒体を「紙」から「電子」に積極的に移行し、広報力向上と経費節減を進める。

エ 調達コストの削減

(2) 費用対効果の考え方

- ・事務事業評価を実施し、PDCA サイクルに則った事務事業の改善、とりわけ C (Check 「評価」) の徹底と A (Action 「改善」) を確実にを行い、PDCA サイクルを継続的に回すことにより、「最小の経費で最大の効果」の発揮を目指す。